



感染者状況

累計感染者数	24,342,116人
累計死亡者数	新規感染の傾向 (直近1週間前比)
141,218人	増加 (↗)

※出所：仏公衆衛生局・ECDC



渡航／入国制限状況

外務省渡航情報	レベル3 (渡航中止勧告)
日本からの直行便	
JAL 羽田・パリ間、4月7日まで欠航 ANA 羽田・パリ間、6月末まで運休 (日・水・金運航で調整中) AF 成田・パリ間は週4便、大阪・パリ間は週3便運航	
主な入国及び入国後制限措置概要	
<p>・2月12日から入国措置を緩和した。感染状況に応じた国の分類を「緑」、「オレンジ」、「赤」の3区分に戻し、一旦すべての国を「緑」または「オレンジ」に指定した。「赤」は今後新たな変異株が発生した場合等に指定される。ワクチン接種完了者はどの国からの渡航者であっても陰性証明の提示が不要となる。ワクチン未接種者は、引き続き出国前に実施した検査の陰性証明が必要となるが、「緑」の国 (日本を含む) から入国する場合は入国時の検査、隔離が解除される。「オレンジ」国から渡航する場合には、引き続き入国に際し特別な理由が必要となり、フランス到着時に抜き打ち検査が実施され、同検査で陽性が判明した渡航者は、政府の勧告に従い自主隔離を実施する。</p> <p>※出所：フランス政府、在フランス日本国大使館、在日フランス大使館</p>	



経済活動・行動制限状況

経済活動・行動制限	あり
主な制限と再開基準等	
<ul style="list-style-type: none"> ・カステックス首相は1月20日、行動制限措置を2月中に段階的に緩和すると発表した。2月2日から、屋外でのマスク着用、着席型のイベント会場 (スタジアム、文化施設等) における人数制限を解除する。また、週3日 (可能な場合4日) の在宅勤務については引き続き推奨されるが、義務ではなくなる。 ・ワクチン接種を実質的に義務化するワクチンパスが1月24日から施行された。16歳以上でワクチン接種を完了していない者はバー・レストラン、文化・娯楽施設 (映画館、美術館、スポーツアリーナなど)、地域間の長距離輸送サービスを利用できなくなった。12歳から15歳については引き続き衛生パスが適用され、24時間以内の抗原検査またはPCR検査の陰性証明書があれば利用を認められる。 ・2月15日から18歳以上の成人に対して2回目接種から3回目の接種間隔は7カ月以内から4カ月以内に短縮された。 ・2月16日から規制緩和の第2段階として、ナイトクラブの営業を再開、コンサートの立見席を禁止する措置の解除、スポーツアリーナ、映画館など文化・娯楽施設内での飲食の解禁、長距離列車内での飲食販売の再開などを実施した。 ・2月28日からレストラン、文化・レジャー施設など、ワクチン・パスによる制限措置が適用される施設内でのマスク着用義務が解除された (公共交通機関を除く)。濃厚接触者となった場合の検査義務も通知を受けた2日後に1回検査を行う (自己検査、抗原検査、PCR検査のいずれか) のみでよくなる。 ・3月14日からワクチン・パスによる制限措置が解除された。医療機関、高齢者施設、障害者を受け入れる施設については衛生パスによる制限措置が適用され、ワクチン未接種者は24時間以内の抗原検査またはPCR検査の陰性証明書が必要となる。 ・屋内におけるマスク着用義務も3月14日から、公共交通機関、医療機関を除き解除された。企業向け衛生プロトコルも撤廃され、職場でのマスク着用も義務でなくなった。 	



経済活動再開状況

- ・フランス国立統計経済研究所 (INSEE) の1月28日付の発表によれば、2021年の実質GDP成長率は前年比7.0%となり、2020年のマイナス8%から急回復した。GDPはコロナ危機前 (2019年第4四半期) の水準を0.9%上回った。
- ・INSEEは3月16日、オミクロン株の感染拡大と原油価格高騰の影響を受け、第1四半期の実質GDP成長率は前期比0.3%と前期の0.7%から減速すると見通した。
- ・フランス中央銀行は13日、原油価格の高騰やウクライナ危機の影響を踏まえ、2022年の実質GDP成長率を2.8%~3.7%と予測した。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況、現在抱える課題、懸念ほか

- 日欧のヒトの往来に関して、新規ビジネス発掘や既存事業での管理等で支障をきたす例もあり、14日間の自宅等待機の措置を含め日本の水際規制の緩和・撤廃を強く望む声は引き続き多い。
- 長期的な経済活動低迷等から、コスト削減等、バリューチェーンの再構築、BCP再検討の中で、解雇問題を抱える、または検討しているとする企業が散見されるようになっている。
- 3回目のワクチン接種に関して、多くの駐在員で接種完了又は予約済みとしている。
- ピークを過ぎたと言われているものの、現在のフランスの感染状況に懸念を有し、引き続きテレワークを主体としているとする社が多い。また、感染者がかなり出ているとする社も複数ある。ただし、フランスでの緩和措置を踏まえ、域内出張を従前に戻すとしている社も多くみられる。
- 3月3日からのフランスに係る日本の水際措置の緩和については、総じて歓迎としているものの、日本からフランスへの入国と同等に、出発前72時間以内の検査証明を不要とする更なる緩和を要望するとの声も多数あり。

J

ジェトロのサポート

■ 欧州における新型コロナウイルス対応状況ウェブサイト

ジェトロウェブサイトにて新型コロナウイルス関連ニュース、動画によるワンポイント解説、欧州各国の企業などに対する支援策を紹介。

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>



注目のトピック

① コロナ危機からの経済復興を達成

政府は2020年9月に発表した総額1,000億ユーロの経済復興策について、2021年末までに約720億ユーロを拠出した（環境政策254億ユーロ、競争力強化203億ユーロ、社会結束262億ユーロ）。経済復興策で目標に掲げた2022年央での危機前水準への回復は、2021年第3四半期に前倒しで達成された。欧州復興基金から8月に51億ユーロを受け取った政府は、11月に更に74億ユーロの支給を求めた。

② 2030年までの投資計画を発表

マクロン大統領は2021年10月、産業競争力強化と未来産業の創出を目指した新たな投資計画「フランス2030」を発表した。製造業の脱炭素化に80億ユーロ、低炭素航空機の開発など輸送部門に40億ユーロ、バイオ医薬品の製造などに30億ユーロ、宇宙・海底探査に20億ユーロを投資する。また、戦略物資の確保に向け、半導体チップなど電子部品の国内生産に60億ユーロ、ディープテックの産業化支援に50億ユーロ（うち30億ユーロは出資）を充てる。

③ 国内生産・生産回帰を支援

経済・財務・復興省は2022年2月17日、戦略分野の国内生産回帰を促進するサプライチェーン補助金制度について、新たに72件を選定したと発表。これまでに選定したプロジェクトと合わせ477件のプロジェクトに総額8億4,600万ユーロの補助金を支給、約5万人の雇用が創出・維持された。分野別では医薬品128件、食品97件、エレクトロニクス107件、素材120件、5Gテレコム関連25件となった。

④ 次世代原発の建設計画を発表

マクロン大統領は2022年2月、2050年でのカーボンニュートラル達成に向け、既存原発の運転年数を延長しつつ、EPR（欧州加圧水型炉）を改良したEPR2の建設に着手する計画を発表。原子炉建設では6基のEPR2の建設に着手するほか、8基のEPR2の追加新設についても検討する。EPR2の1号機は2028年に着工し、2035年の運転開始を目指す。

⑤ 水素産業を振興

政府は3月8日、水素サプライチェーンの構築に向け、欧州共通利益に適合する重要プロジェクト（IPCEI）の枠組みで助成する15件のプロジェクトを公表した。欧州委員会からの承認を得られ次第、総額17億ユーロを超える補助金を支給する。

■ 新型コロナウイルスに関するお問い合わせ

(国内)

新型コロナウイルス相談窓口

TEL：03-3582-5651

(平日9時～12時/13時～17時（土日、祝祭日を除く）)

(海外)

最寄りのジェトロ海外事務所まで

お問い合わせください